

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：33810

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02133

研究課題名（和文）移住者増加による観光業の発展とコミュニティの再編 - 韓国濟州島舊左邑を事例にして

研究課題名（英文）Development of Tourism Industry and Community Reorganization due to Increasing Immigrants - Case Study of Jeju Island, Korea

研究代表者

鄭 玉姫（JUNG, Okhee）

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：80742163

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：従来の農村地域の観光地化は産業構造や集落景観、人口構成の変化等で議論されてきたが、農村地域の観光地化を考える際に、地域コミュニティとしての地元住民と移住者の役割もまた看過できない。都市移住者による地域のあり方が変わりつつある。本研究では、地元住民と移住者からなる地域コミュニティに注目しながら伝統的な農村地域が観光地へと変容していく過程を究明してきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

観光が発展している地域において、地域社会は移住者を新しいコミュニティの一員として束ねることができておらず、個人的な付き合いのみが行われている状況であった。これは、やはり観光が発展している地域なので、移住者は地元住民に移住先での生活環境への助言を求めないこと、地域コミュニティとは異なる観光に取り組む彼らの活動があることが指摘できる。研究課題の成果は、集落共同体の多様なあり方を確認したとし、都市移住者の存在から集落共同体のあり方、その論点を提示するものになったと言える。

研究成果の概要（英文）：Traditionally, the development of rural areas into tourist destinations has been discussed in terms of changes in industrial structure, village landscape, demographic composition, etc., but the role of local residents and migrants as local communities cannot be overlooked when considering the development of rural areas into tourist destinations. The nature of the region is changing due to urban migrants. In this study, we have investigated the process of transformation of traditional rural areas into tourist destinations by focusing on local communities consisting of local residents and migrants.

研究分野：観光学 観光地理学

キーワード：都市移住者 地域コミュニティ 濟州島

様式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1. 研究開始当初の背景

従来の農村地域は農作物の栽培、食料提供といった生産機能を主としていたが、今日においては消費機能が一層注目されている。消費機能の例としては都市民の農村地域への訪問を背景とする農産物直売所、観光農園、市民農園、農家民宿等があげられる(田林編、2013)。こうした昨今の農村地域の持つ機能の変化は、農村地域が観光地へと変わっていく過程で見られるものである。

農村地域における観光事業運営では、地元住民における参加形態、自治体や民間企業の協力体制が重視されてきた。一方、現状では、都市民の観光地への移住が増加しており、移住者の存在を無視することはできない。移住者の増加とは、地域の人口、地域産業、公共サービスを始め地域産業の進出といった社会経済的変化(Smith and Krannich,2000)にとどまらず、地域コミュニティと地域文化そのものの変容もたらすものであり、農村での移住者の増加は、彼らの新たな経済活動として注目される観光業の成長や地域内活性化に対する彼らの役割などが大きくなっていくことを意味する。そこで、農村地域における観光地化のプロセスの中で移住者の存在・役割についてより綿密に研究を進める必要があると考えた。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では韓国の伝統的な農村地域が水辺空間を生かした観光地へと変貌していく過程における、移住者による観光業の発展および地域内コミュニティの再編を解明することを目的とする。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、韓国の済州島を研究対象地に設定した。近年、済州島では都市から移住してくる人の増加とともに彼らによる観光業の経営が取りざたされている。済州島は、今後も移住者による観光業の運営や観光客の増加が見込まれ地域変化を遂げていくことが予想されるため、本研究の研究対象地として相応しいと考えた。

現地調査においては、移住者に着目して移住者たちの属性と地域生活の状況といった移住者の現況および移住者による観光業の経営形態を明らかにした。さらには、移住者の増加が見られる農村地域における、地元住民と移住者の相互作用の結果として地域コミュニティがどのように変わったのかその背景について、フィールドワークによって得られたデータ収集とその分析を行った。特に現地調査は以下の3点によって行った。

- (1)観光関連施設の空間分布:土地利用調査を実施し、集落内の商業施設の空間分布をまとめた。
- (2)観光業の経営形態:カフェ、ゲストハウス、ペンションなどの営業開始年、経営主の家族構成、就業状況、商業施設の立地状況などについて、経営者への聞き取り調査および集落の景観観察等によって把握した。
- (3)コミュニティの再編プロセス:地元住民と移住者への聞き取り調査を通して、両者における知り合いの程度、地域内の活動参加の有無といったコミュニティ体系を検討した。

4. 研究成果

(1)都市移住者の増加と社会背景

韓国人の観光トレンドの動向や観光行動形態について、関連資料の収集と韓国観光公社主催の観光イベント参加に基づく分析を行った。観光地の動向として、大型観光施設の宣伝よりは、地域の観光資源を吟味できる体験型の観光プランが目立ち、とくに森林浴やセラピーをモチーフにしたウェルネスプランが散見された。これは多忙な都市生活では味わえないことで、自然、休息、癒しなどといったライフスタイルを観光の場にて再現することである。このような期待に応じうる場所として済州島が多くの人に観光目的地または移住先に選ばれる可能性があると言える。

(2)集落における観光施設の空間拡大

観光業の展開や、それによる土地利用の変化について分析を行った。済州島月汀集落における移住者が経営する観光施設は、ゲストハウス、カフェ、レストラン等があげられ、その開業状況を把握するため、済州市役所から民泊と飲食店のデータを入手し、それらの開業時期、地域的分布の分析を進めた。観光業の発展については、韓国有数の観光地である済州島を移住先に決める移住者は、観光客を対象とした取り組みやすいゲストハウス等の経営を好んで携わっていることが明らかとなった。

また観光施設の空間分布の特徴を解明するため、フィールドワークの調査結果から代表的な観光施設をいくつか選んで、土地台帳と建物台帳の資料を収集して土地と建物の所有者、増改築の変更有無を分析した。その結果、観光施設は海沿いから始まり、海沿いにはカフェストリートと呼ばれるほど、カフェが多く、そこから裏側にはレストランとゲストハウスが建っていて、さらに内陸へ進むと大規模の観光施設が見られた。その際、内陸部においては耕作地が台地へと地目変更が行われている。このような空間的特徴は沿岸からの距離によって制約されていることが明らかとなった。

(3)地域コミュニティのあり方

移住者の存在からみる地域コミュニティの構造については地元住民・移住者ともにインタビュー調査を実施して解明に努めた。月汀集落における地元住民と移住者の間に行われる交流の形式について考察し、地元住民・移住者の間には共存よりは葛藤の状況が確認できた。たとえば、地元住民が移住

者に対して集落の行事に参加することを求めても移住者の参加率は低く、なお相互に話し合える機会もない状況であった。

また、移住者の済州道移住への価値観を明らかにするため、意識調査を行った。その結果、移住者たちは済州道移住に対して新しい居場所への期待や経済活動を意識しているものの、地元住民との交流は好まないことがわかった。それに対して、地元住民の方でも移住者をあえて、地域の一員として受け入れようとする意識が薄かった。そのため、自治組織である婦人会や青年会などへの勧誘をしていない状況であった。このように移住者と地元住民の間には葛藤が生じている。

移住者の地域コミュニティへの意識は、移住者たちの経済活動に因んだ側面がある。移住者たちは、主にカフェ等の飲食店やゲストハウスのような商業施設を運営しており、地元住民は農・漁業に携わっているなど、両者の経済活動の内容の差異が大きい点であることが指摘できる。要するに移住者による観光業が地元住民の助けを要しない業種であることが、地域コミュニティへの意識の低さにつながり、移住者と地元住民による地域コミュニティは順調でないことが明らかとなった。

(4)まとめ

以上の結果から、韓国政府、民間企業による農村地域における観光開発ではなく、移住者という外部的要因がどのように農村地域の景観、土地所有の形態、観光施設の運営等に影響を与えたことが明らかとなった。観光が発展している地域において、地域社会は移住者を新しいコミュニティの一員として束ねることができておらず、個人的な付き合いのみが行われている状況であった。これは、やはり観光が発展している地域なので、移住者は地元住民に移住先での生活環境への助言を求めないこと、地域コミュニティとは異なる観光に取り組む彼らの活動があることが指摘できる。

研究課題の成果は、集落共同体の多様なあり方を確認したとし、都市移住者の存在から集落共同体のあり方、その論点を提示するものになったと言える。

<参考文献>

- 田林明編（2013）：商品化する日本の農村空間。農林統計出版、397p.
Smith, M. D., & Krannich, R. S. (2000). "Culture clash" Revisited: Newcomer and Longer-Term Residents' Attitudes Toward Land Use, Development, and Environmental Issues in Rural Communities in the Rocky Mountain West. *Rural Sociology*, 65(3), 396-421.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鄭玉姫	4. 巻 34
2. 論文標題 済州島における都市移住者による集落の維持	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年日本観光研究学会第34回全国大会論文集	6. 最初と最後の頁 313-316
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭玉姫	4. 巻 19
2. 論文標題 韓国済州島における都市移住者の増加にともなう集落共同体のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 浜松学院大学研究論集	6. 最初と最後の頁 13 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 鄭玉姫
2. 発表標題 韓国人のSNS利用による観光情報利用の実態
3. 学会等名 第35回日本観光研究学会全国大会研究ワークショップ（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鄭玉姫
2. 発表標題 済州島における都市移住者による集落の維持
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鄭玉姫
2. 発表標題 韓国・濟州島における移住者の増加と観光
3. 学会等名 東北アジア観光学会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鄭玉姫
2. 発表標題 韓国・濟州島における移住者増加からみた観光施設の立地分布
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

浜松学院大学ホームページ 学部・学科紹介 教員一覧 https://hamagaku.ac.jp/hgu/introduction/educators/%e9%84%ad-%e7%8e%89%e5%a7%ab/
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------